

平成 23 年度「トルコにおける機械産業の生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 23 年 7 月 12 日

日本機械輸出組合

大阪支部

1. 調査目的

本調査は、トルコにおける機械産業の生産及び販売環境について調査するとともに、同市場で先行する企業のビジネス戦略、成功要因等を分析することによって、トルコ市場の特性を体系的に捉え、我が国機械産業が如何に市場を開拓し競争していくべきかについて、その企業戦略を提案することを目的としている。

2. 調査項目および調査対象品種

トルコは拡大する内需の魅力の他、EU との関税同盟を背景に欧州向け生産拠点としての可能性や、文化的に近い中東向け拠点としても可能性を有し、今後更に重要性を増す市場である。下記項目を調査、分析することにより、我が国機械産業がトルコをどのように活用していくべきかを検討する。

(1) 調査項目

- i. マクロ経済の動向
- ii. 各産業の市場動向(需要ボリューム、市場トレンド、売れ筋商品価格帯調査 等)
- iii. トルコで成功している内外企業(欧、韓勢等を含む)の経営戦略、生産・流通・販売戦略の分析
 - ・トルコを活用した事業戦略の分析(トルコ内需、及び欧州・中東市場向け戦略)
 - ・製造業の動向(現地系、外資系の生産、輸出、投資動向)
- iv. 投資環境関連制度
 - ・インフラ(交通、電力、通信 等)の実態及び開発計画
 - ・外資導入体制(優遇措置等)
 - ・許認可手続き
 - ・税制事情
 - ・金融事情
 - ・労務事情(労務規定、労務問題、賃金水準)
 - ・知財管理
 - ・輸出入管理規制
 - ・環境規制 等

(2) 調査対象品種

- i. 一般家電機器
 - ・CTV
 - ・エアコン
 - ・冷蔵庫
 - ・洗濯機
- ii. 自動車、二輪車及び関連部品
 - ・自動車
 - ・二輪車
 - ・主要ユニット
 - ・ベアリング 等
- iii. 農業機械
 - ・トラクター
 - ・耕うん機
 - ・ポンプ(灌漑用) 等
- iv. 産業機械
 - ・建設機械、工作機械、ディーゼルエンジン(発電用) 等
- v. その他
 - ・環境関連(再生可能エネルギー等)、公共インフラビジネス

3. 調査方法および調査報告

(1) 上記 2. の項目に基づき、現地調査を実施し、必要に応じて各種文献調査、統計データ等の分析を

- 合わせて調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- (2) 調査内容(報告書案)を日本機械輸出組合アジア市場対策委員会で報告する。
 - (3) 調査完了後、同調査事業に基づくセミナーを2回開催する。(東京、大阪)

4. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 3,150,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 24 年 3 月 31 日まで
- ・提出物: 報告書および関係資料 (基本的に電子データで提供)

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 23 年 7 月 12 日～7 月 19 日(期限内に必着のこと)

8. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

9. 審査結果

平成 23 年 7 月 25 日(予定)に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当: 大阪支部 樋沢洋司

E メール: (hizawa@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343